

枚方市商工だより

(2011年10月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-88 (2011年7~9月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2011年10月上旬に944社に発送し、回答期限までに205社から回答が得られた。

全体の回答率は21.7%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製 造 業	食料・飲料	37	4	10.8
	繊維・衣服	57	9	15.8
	木材・家具	17	2	11.8
	紙・出版・印刷	36	6	16.7
	化学・プラスチック	54	12	22.2
	鉄鋼・非鉄金属	28	11	39.3
	金属製品	61	12	19.7
	一般機械	66	11	16.7
	電気機械	35	8	22.9
	その他の製造業	36	10	27.8
製造業計		427	85	19.9
非 製 造 業	建設業	105	30	28.6
	卸売業	56	12	21.4
	小売業	179	29	16.2
	飲食店	61	15	24.6
	サービス業	116	34	29.3
非製造業計		517	120	23.2
合計		944	205	21.7

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	91	7	7.7	—	—	—	91	7	7.7
4～9人*	99	12	12.1	243	54	22.2	342	66	19.3
10～19人	74	13	17.6	142	32	22.5	216	45	20.8
20～29人	28	7	25.0	57	14	24.6	85	21	24.7
30～49人	46	18	39.1	40	10	25.0	86	28	32.6
50～99人	34	13	38.2	19	5	26.3	53	18	34.0
100～199人	35	11	31.4	11	4	36.4	46	15	32.6
200～299人	7	1	14.3	3	1	33.3	10	2	20.0
300人以上	13	3	23.1	2	0	0.0	15	3	20.0
合計	427	85	19.9	517	120	23.2	944	205	21.7

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

国内の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直している。輸出は横這となっている。

先行きについては、サプライチェーンの回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、電力供給の制約や原発事故の影響に加えて、欧州の政府債務危機による海外景気の悪化や、タイの洪水の影響等、景気が下押しされる要因がある。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることにも注意が必要である。

政府は 10 月の月例経済報告で、景気の基調判断を、前月の「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」から「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」と変更した。

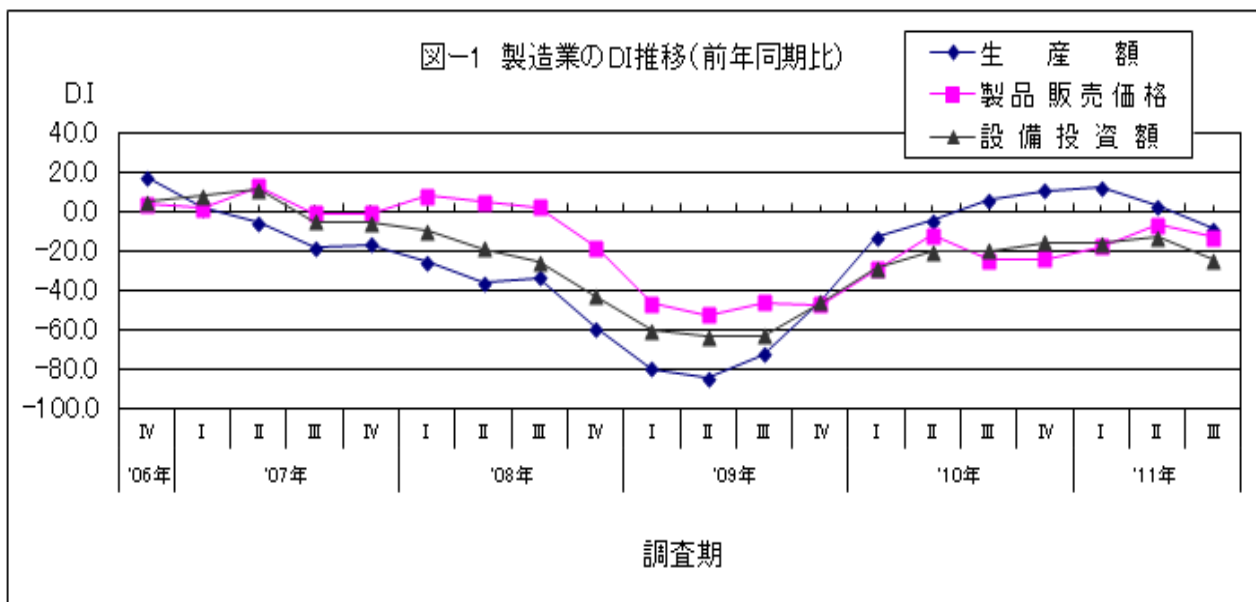
総務省が労働力調査において発表した平成 23 年 10 月の完全失業率（季節調整値）は前月に比べ 0.4P 上昇し、4.5%となった。また、厚生労働省の発表した 10 月の有効求人倍率は 0.67 倍で、前月と同水準である。

帝国データバンクによると、2011 年 10 月の倒産件数は 906 件で、前月比は 7.0%の増加となったものの、前年同月比では 5.6%の減少となり、2 ヶ月連続で前年同月を下回った。東北での倒産が大幅に減少したことや、金融支援策効果などで大型の倒産が減少したことが背景にある。倒産件数のうち、不況型の倒産は 765 件である。構成比は 84.4%で、前月と比べると 2.7P の減少、前年同月比では 1.3P の増加となっており、29 ヶ月連続で 80%台の高水準となった。規模別にみると、中小企業は 905 件で全体の 99.9%を占めている。小規模企業も 809 件で、全体の 89.3%を占め、依然として小規模倒産が高水準で推移している。景気 D. I は前月比 0.6P 増の 36.1P であり、2 ヶ月連続で改善している。しかし、「国内景気は緩やかな回復基調を維持しているが、復興需要のほかに積極的な押し上げ材料はなく、力強さに欠ける局面が続いている」としている。

大型倒産が減少する一方、小規模倒産が高止まりするなかで、今後、円高の影響を受けた中小企業の倒産が増加することが懸念される。

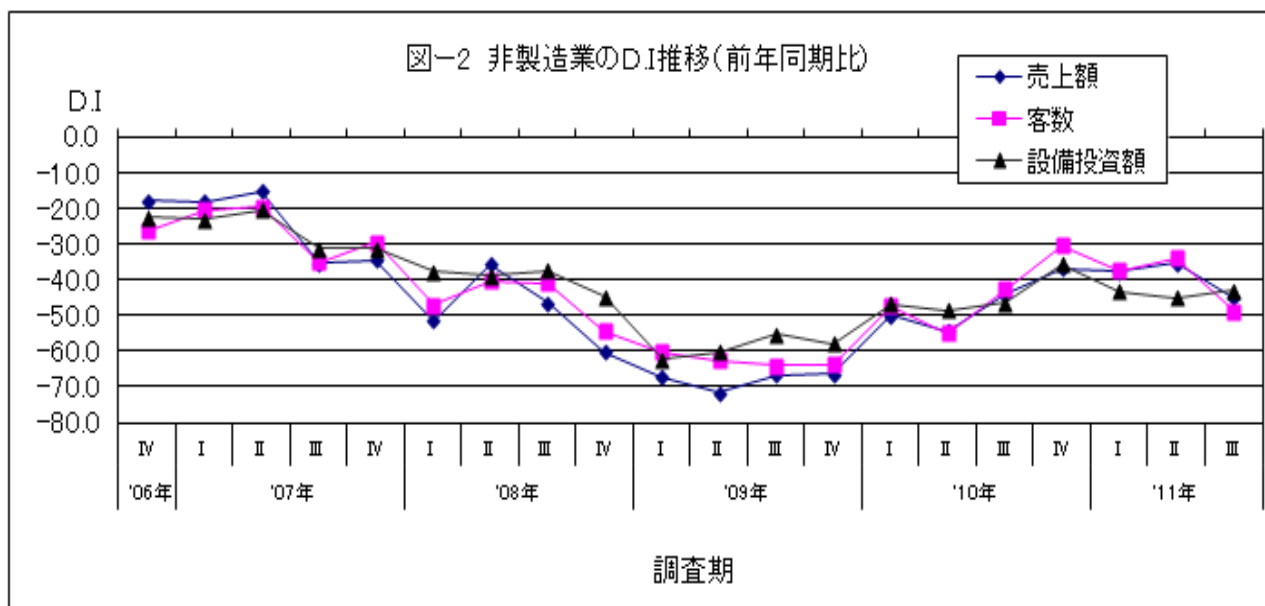
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2011年第Ⅲ四半期(7~9月)の枚方市の製造業の生産額は、僅かながらD.Iのマイナス幅が縮小している。出荷額のD.Iには改善がみられる。製品在庫額は7割以上の企業が適正である。向こう3ヵ月の景気見通しは、D.Iのマイナス幅が拡大している。

前年同期比では、生産額のD.Iは再びマイナスとなっている。製品販売価格と設備投資額はD.Iが後退している。



非製造業の売上額は、D.Iのマイナス幅が僅かに広がっている。採算状況と資金繰りには、回復がみられない。向こう3ヵ月の景気見通しは、好転見通しが増えて、D.Iのマイナス幅が僅かながら縮小している。

前年同期と比較した売上額、客数・販売先数のD.Iは後退している。設備投資額のD.Iには、大きな変化はない。

表3 総括表(DI)の推移)

景気動向指標		'06年				'07年				'08年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期	生産額	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1
		出荷額	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8
		製品在庫額	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5
	比	原材料仕入額	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3
		製品販売価格	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8
		採算状況	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2
	業	資金繰り	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2
		受注状況	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5
		向こう3ヵ月の景況	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0
	前年同期比	生産額	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6
製品販売価格		0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	
設備投資額		7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	
非製造業	前期比	売上額	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7
		採算状況	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4
		資金繰り	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3
	前年同期比	向こう3ヵ月の景況	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0
		売上額	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3
		客数・販売先数	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3
年比	設備投資額	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	

景気動向指標		'09年				'10年				'11年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期	生産額	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	-3.2	-11.6	-2.4	
		出荷額	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	-2.2	-16.5	-4.8	
		製品在庫額	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	0.0	-14.1	-10.1	
	比	原材料仕入額	-17.0	-1.9	7.6	-2.8	19.2	32.3	18.3	32.6	37.4	39.8	35.7	
		製品販売価格	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	-8.7	-8.5	-10.8	
		採算状況	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	-23.4	-38.4	-30.6	
	業	資金繰り	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	-10.8	-14.6	-19.3	
		受注状況	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9	-6.5	-17.6	-22.4	
		向こう3ヵ月の景況	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1	-43.6	-8.1	-20.5	
	前年同期比	生産額	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8	-13.3	-5.0	5.7	10.3	11.8	2.3	-9.4	
製品販売価格		-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	-18.0	-7.2	-13.3		
設備投資額		-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	-16.7	-13.3	-25.0		
非製造業	前期比	売上額	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4	-35.3	
		採算状況	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1	-56.7	
		資金繰り	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3	-47.5	
	前年同期比	向こう3ヵ月の景況	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5	-37.0	
		売上額	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	
		客数・販売先数	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	
年比	設備投資額	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1		

I. 業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2011年7～9月）の生産額は、増加29.4%、横這38.8%、減少31.8%となっている。総合D.Iはマイナス2.4Pである。

業種別にみると、食料・飲料、木材・家具、紙・出版・印刷は、横這と減少が拮抗している。繊維・衣服はD.Iのマイナス幅が縮小している。化学・プラスチックは増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。鉄鋼・非鉄金属は引き続きD.Iがプラスになっている。金属製品は増加企業が増え、D.Iはプラスに転じている。一般機械は前期と変わらない。電気機械はD.Iのマイナス幅が縮小している。その他の製造業では横這企業が6割を占めている。

前年同期比では、増加25.9%、横這38.8%、減少35.3%である。総合D.Iはマイナス9.4Pである。

業種別にみると、食料・飲料、木材・家具は、横這と減少が拮抗している。紙・出版・印刷は横這が半数を占めている。化学・プラスチックは増加と横這と減少が拮抗している。一般機械は増加が過半数を占め、D.Iはプラスになっている。その他の製造業では、減少企業が6割を占めている。

（表4）

表4. 生産額

業種		当期の生産額は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	50.0	50.0	-50.0	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	繊維・衣服	9	22.2	44.4	33.3	-11.1	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	50.0	50.0	-50.0	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	化学・プラスチック	12	33.3	25.0	41.7	-8.3	12	33.3	33.3	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	54.5	27.3	18.2	36.4	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	金属製品	12	50.0	25.0	25.0	25.0	12	33.3	41.7	25.0	8.3
	一般機械	11	36.4	45.5	18.2	18.2	11	54.5	18.2	27.3	27.3
	電気機械	8	25.0	37.5	37.5	-12.5	8	37.5	50.0	12.5	25.0
	その他の製造業	10	10.0	60.0	30.0	-20.0	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
製造業計		85	29.4	38.8	31.8	-2.4	85	25.9	38.8	35.3	-9.4

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 29.8%、横這 35.7%、減少 34.5%となっている。総合 D.I はマイナス 4.8P である。

業種別では、食料・飲料は横這と減少が拮抗している。繊維・衣服は横這が半数を占めている。紙・出版・印刷は減少企業が 8 割以上を占め、D.I がプラスからマイナスへ転じている。化学・プラスチックは増加と横

這と減少が拮抗している。鉄鋼・非鉄金属では前期に引き続き D.I がプラスになっている。金属製品では増加企業が半数を占め、D.I がマイナスからプラスに転じている。電気機械は横這が半数を占めている。その他の製造業では D.I のマイナス幅が縮小している。

(表 5)

表 5. 出 荷 額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	繊維・衣服	8	12.5	50.0	37.5	-25.0
	木材・家具	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	16.7	83.3	-83.3
	化学・プラスチック	12	33.3	33.3	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	54.5	27.3	18.2	36.4
	金属製品	12	50.0	25.0	25.0	25.0
	一般機械	11	36.4	36.4	27.3	9.1
	電気機械	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	その他の製造業	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	製造業計	84	29.8	35.7	34.5	-4.8

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 7.6%、適正 74.7%、過剰 17.7% である。総合 D.I はマイナス 10.1P となっている。適正水準の企業が 7 割以上を占めている。

業種別にみると、食料・飲料、化学・プラスチック、金属製品、その他の製造業では、適正が大勢を占めている。木材・家具、一般機械は、全ての企業が適正である。電気機械は過半数の企業が適正であるものの、過剰傾向がみられる。

(表 6)

表 6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	6	33.3	66.7	0.0	33.3
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	12	8.3	75.0	16.7	-8.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	金属製品	12	8.3	75.0	16.7	-8.3
	一般機械	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	電気機械	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	その他の製造業	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
	製造業計	79	7.6	74.7	17.7	-10.1

④ 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 38.1%、横這 59.5%、値下がり 2.4%である。総合 D.I はプラス 35.7P となっている。

業種別では、値下がり企業は2つの業種でみられる一方、値上がり企業は全ての業種でみられる。食料・飲料は値上がりが大勢を占めている。繊維・衣服、その他の製造業は値上がりと横這が拮抗している。木材・家具

は全ての企業が値上がりである。紙・出版・印刷、電気機械は、横這が8割以上を占めている。(表7)

表 7. 原材料仕入額

業 種		仕入額は 前期に比べ				
		件数	値上	横這	値下	D.I
製 造 業	食料・飲料	4	75.0	25.0	0.0	75.0
	繊維・衣服	8	50.0	50.0	0.0	50.0
	木材・家具	2	100.0	0.0	0.0	100.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	化学・プラスチック	12	33.3	58.3	8.3	25.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	54.5	9.1	27.3
	金属製品	12	33.3	66.7	0.0	33.3
	一般機械	11	36.4	63.6	0.0	36.4
	電気機械	8	12.5	87.5	0.0	12.5
	その他の製造業	10	50.0	50.0	0.0	50.0
製造業計		84	38.1	59.5	2.4	35.7

⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 3.6%、横這 81.9%、値下がり 14.5%となっている。横這が8割以上を占めており、総合 D.I はマイナス 10.8P である。

業種別では、食料・飲料、木材・家具は全ての企業が横這である。化学・プラスチック、金属製品、電気機械は、横這が大多数を占めている。その他の製造業では、横這と値下がりが拮抗している。

前年同期比では、値上がり 9.6%、横這 67.5%、値下がり 22.9%となっている。総合 D.I はマイナス 13.3P である。(表8)

表 8. 製品販売価格

業 種		当期の販売価格は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	100.0	0.0	0.0	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
	紙・出版・印刷	6	16.7	83.3	0.0	16.7	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	化学・プラスチック	12	0.0	91.7	8.3	-8.3	12	25.0	66.7	8.3	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	81.8	9.1	0.0	11	9.1	72.7	18.2	-9.1
	金属製品	12	0.0	91.7	8.3	-8.3	12	8.3	66.7	25.0	-16.7
	一般機械	11	9.1	81.8	9.1	0.0	11	18.2	72.7	9.1	9.1
	電気機械	8	0.0	87.5	12.5	-12.5	8	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	10	0.0	50.0	50.0	-50.0	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
製造業計		83	3.6	81.9	14.5	-10.8	83	9.6	67.5	22.9	-13.3

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 12.9%、横這 43.5%、悪化 43.5% となっている。総合 D.I はマイナス 30.6P である。

業種別では、食料・飲料は悪化が大勢を占めている。繊維・衣服は悪化が過半数を占めている。木材・家具は横這である。紙・出版・印刷、その他の製造業は前期と変わらない。化学・プラスチックは前期皆無であった

好転企業がみられ、D.I のマイナス幅が縮小している。鉄鋼・非鉄金属は好転企業が増え、D.I はマイナスからプラスへ転じている。金属製品は横這が半数を占めている。電気機械は好転企業が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。

(表 9)

表 9. 採算状況

業 種		採算状況は 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D.I
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	25.0	75.0	-75.0
	繊維・衣服	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	12	25.0	33.3	41.7	-16.7
	鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	金属製品	12	16.7	50.0	33.3	-16.7
	一般機械	11	9.1	45.5	45.5	-36.4
	電気機械	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	その他の製造業	10	0.0	30.0	70.0	-70.0
	製造業計	85	12.9	43.5	43.5	-30.6

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 8.4%、横這 63.9%、悪化 27.7% となっている。総合 D.I はマイナス 19.3P である。

業種別では、食料・飲料、紙・出版・印刷は横這と悪化が拮抗している。繊維・衣服は、D.I のマイナス幅が拡大している。木材・家具は全ての企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属は横這が大多数を占めている。一般機械

は横這が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。電気機械は横這が半数を占めている。その他の製造業は、D.I のマイナス幅が拡大している。

(表 10)

表 10. 資金繰り

業 種		資金繰りは 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D.I
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	繊維・衣服	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
	化学・プラスチック	12	16.7	66.7	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	90.9	0.0	9.1
	金属製品	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	一般機械	11	9.1	72.7	18.2	-9.1
	電気機械	8	12.5	50.0	37.5	-25.0
	その他の製造業	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	製造業計	83	8.4	63.9	27.7	-19.3

⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 17.6%、横這 42.4%、減少 40.0% である。総合 D.I はマイナス 22.4P である。

業種別では、食料・飲料、電気機械は横這と減少が拮抗している。繊維・衣服は減少が過半数を占めている。紙・出版・印刷では減少が 8 割以上を占めている。金属製品は増加と横這と減少が拮抗している。一般機械は増加が増え、D.I

がマイナスからプラスへ転じている。その他の製造業は横這が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。

(表 1 1)

⑨【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 11.9%、横這 51.2%、減少 36.9% である。総合 D.I はマイナス 25.0P である。

業種別では、食料・飲料は横這と減少が拮抗している。繊維・衣服は減少が大多数を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。木材・家具は全ての企業が横這である。紙・出版・印刷は D.I のマイナス幅が拡大している。

化学・プラスチック、電気機械は前期皆無であった増加がみられ、D.I のマイナス幅が縮小している。鉄鋼・非鉄金属では横這企業が 8 割以上を占めている。金属製品は増加と横這と減少が拮抗している。一般機械は横這が過半数を占めている。その他の製造業は D.I のマイナス幅が拡大している。

(表 1 2)

表 11. 受注状況

業種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	繊維・衣服	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
	木材・家具	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	16.7	83.3	-83.3
	化学・プラスチック	12	16.7	58.3	25.0	-8.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	金属製品	12	33.3	33.3	33.3	0.0
	一般機械	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	電気機械	8	0.0	50.0	50.0	-50.0
	その他の製造業	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
製造業計	85	17.6	42.4	40.0	-22.4	

表 12. 設備投資額

業種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	繊維・衣服	8	0.0	12.5	87.5	-87.5
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	12	25.0	41.7	33.3	-8.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	81.8	18.2	-18.2
	金属製品	12	33.3	33.3	33.3	0.0
	一般機械	11	18.2	54.5	27.3	-9.1
	電気機械	8	12.5	50.0	37.5	-25.0
	その他の製造業	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
製造業計	84	11.9	51.2	36.9	-25.0	

⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 18.1%、横這 43.4%、悪化 38.6%となっている。総合 D.I はマイナス 20.5P である。

業種別では、繊維・衣服は好転が皆無で、悪化が3分の2を占めている。化学・プラスチックは好転が増えて、D.I はマイナスからプラスへ転じている。鉄鋼・非鉄金属、金属製品は、D.I がプラスからマイナスへ転じている。一般機械

は前期に引き続き、D.I がプラスになっている。その他の製造業は、前期皆無であった好転がみられる。

(表 13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	5	0.0	60.0	40.0	-40.0
	化学・プラスチック	12	25.0	58.3	16.7	8.3
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	50.0	30.0	-10.0
	金属製品	12	16.7	41.7	41.7	-25.0
	一般機械	11	45.5	18.2	36.4	9.1
	電気機械	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	その他の製造業	10	20.0	20.0	60.0	-40.0
製造業計	83	18.1	43.4	38.6	-20.5	

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、横這企業が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。資材仕入額は、横這が大勢を占めている。労務費は、横這が大多数を占め、安定している。

工事引合件数は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。受注単価は、横這が半数を占めている。採算状況は、好転企業が皆無で悪化企業が3分の

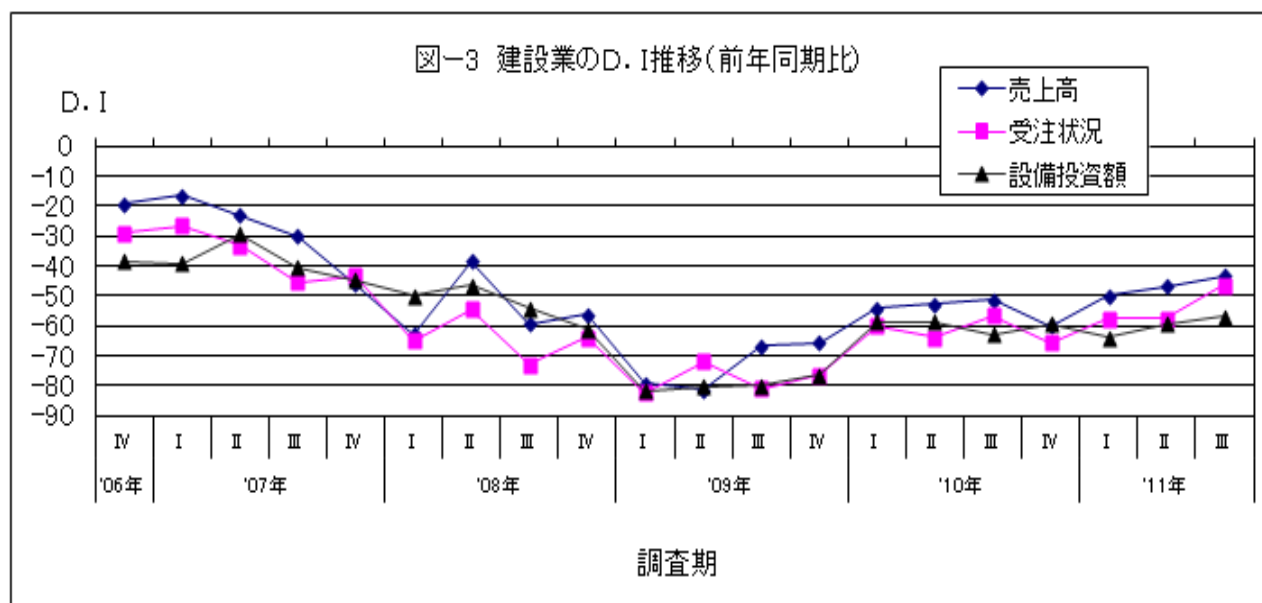
表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	29	10.3	44.8	44.8	-34.5
	資材仕入額	29	17.2	79.3	3.4	13.8
	労務費	30	10.0	86.7	3.3	6.7
	工事引合件数	30	16.7	33.3	50.0	-33.3
	受注単価	30	3.3	50.0	46.7	-43.3
	採算状況	30	0.0	33.3	66.7	-66.7
	資金繰り	30	0.0	36.7	63.3	-63.3
	受注状況	30	6.7	36.7	56.7	-50.0
前年同期比	向こう3カ月の景況	29	6.9	41.4	51.7	-44.8
	売上額	30	10.0	36.7	53.3	-43.3
	受注状況	30	3.3	46.7	50.0	-46.7
	設備投資額	28	0.0	42.9	57.1	-57.1

2を占めている。資金繰りは回復がみられない。受注状況は、好転企業は僅かである。向こう3カ月の景況感は、好転見通しはまだ少数である。

前年同期比では、売上額はD.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。受注状況は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は、前期に引き続き、増加企業は皆無である。

(表14、図3)



3. 卸売業の景気動向

売上額は、増加企業が増えて、D.Iのマイナス幅が縮小している。販売先数は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は、回復がみられない。

商品仕入価格は、横這企業が半数を占めている。商品在庫は、6割近くの企業が適正である。商品販売価格は、横這が6割以上を占めている。

採算状況は、横這が増えてD.Iのマイナス幅が縮小している。資金繰りは、D.Iのマイナス幅が拡大している。荒利益率は、前期皆無の好転が僅かにみられる。

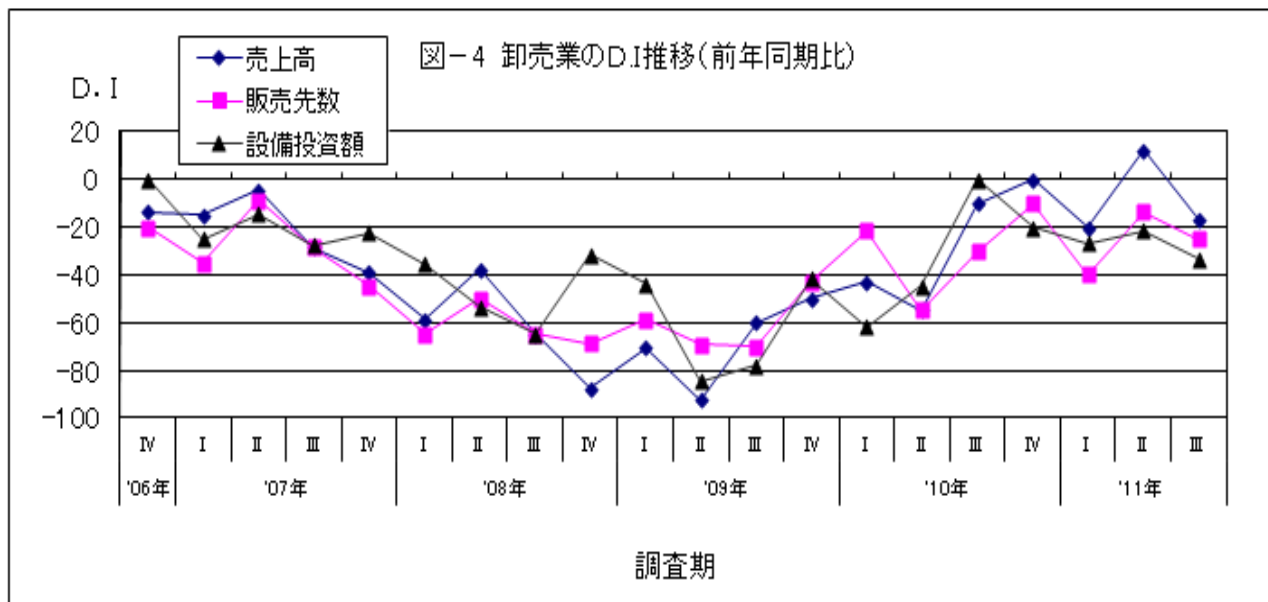
向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しが増えている。

前年同期比では、売上額はD.Iが再びマイナスになっている。販売先数と設備投資額は、D.Iが後退している。

(表15、図4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	12	33.3	16.7	50.0	-16.7
	販売先数	12	8.3	66.7	25.0	-16.7
	客単価	11	0.0	63.6	36.4	-36.4
	商品仕入価格	12	25.0	50.0	25.0	0.0
	商品在庫	12	8.3	58.3	33.3	-25.0
	商品販売価格	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
	採算状況	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
	資金繰り	12	8.3	66.7	25.0	-16.7
	荒利益率	12	8.3	58.3	33.3	-25.0
	向こう3ヵ月の景況	12	16.7	58.3	25.0	-8.3
前年同期比	売上額	12	16.7	50.0	33.3	-16.7
	販売先数	12	8.3	58.3	33.3	-25.0
	設備投資額	12	8.3	50.0	41.7	-33.3



4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は減少企業が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。客数と客単価は、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。

商品仕入価格は、横這企業が6割近くを占めている。商品在庫は、6割以上が適正水準である。商品販売価格は、回復がみられない。

採算状況は、悪化企業が大勢を占めている。資金繰りは、前期皆無の好転企業がみられる。荒利益率は、D.Iのマイナス幅が縮小している。

向こう3カ月の景況感は、好転見通しが増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

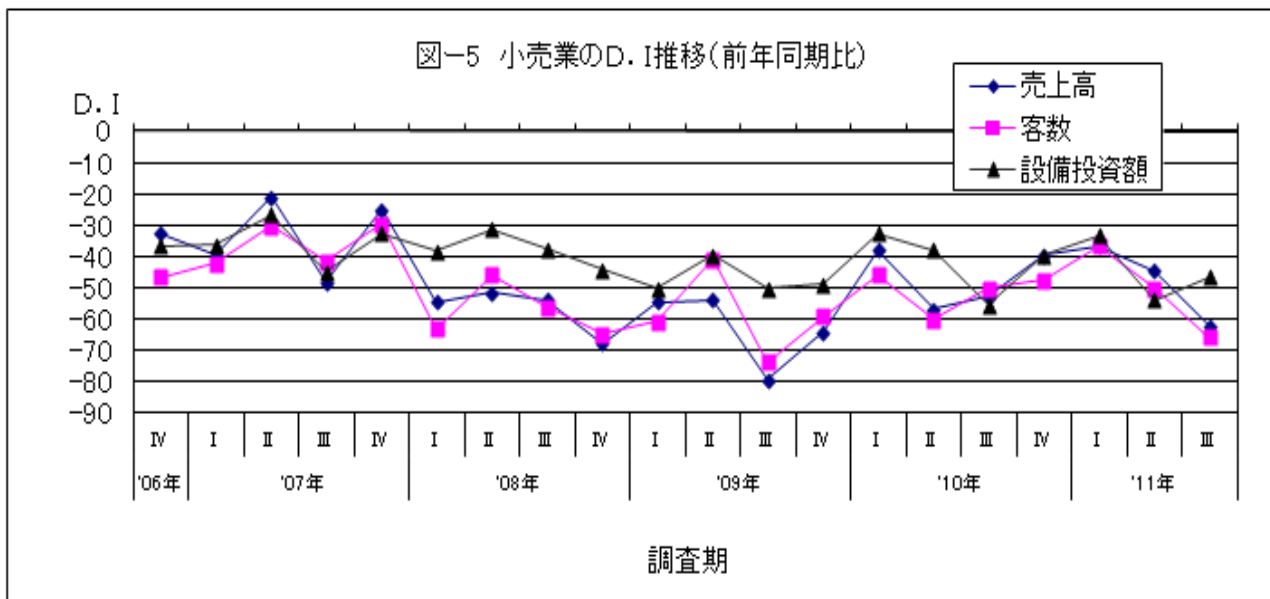
前年同期比では、売上額と客数は、減少企業が増えてD.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額は、前期皆無であった増加企業がみられる。

(表16、図5)

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	29	20.7	20.7	58.6	-37.9
	客数	29	10.3	34.5	55.2	-44.8
	客単価	28	7.1	46.4	46.4	-39.3
	商品仕入価格	29	20.7	58.6	20.7	0.0
	商品在庫	29	3.4	65.5	31.0	-27.6
	商品販売価格	29	3.4	55.2	41.4	-37.9
	採算状況	29	6.9	17.2	75.9	-69.0
	資金繰り	29	10.3	27.6	62.1	-51.7
	荒利益率	28	3.6	46.4	50.0	-46.4
	向こう3カ月の景況	29	13.8	27.6	58.6	-44.8
前年同期比	売上額	29	6.9	24.1	69.0	-62.1
	客数	29	3.4	27.6	69.0	-65.5
	設備投資額	28	10.7	32.1	57.1	-46.4

図-5 小売業のD.I推移(前年同期比)



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額と客数は、減少が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。客単価は、増加企業は皆無で、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は横這企業が增え、D.Iのマイナス幅が縮小している。資金繰りは、回復がみられない。荒利益率は、D.Iのマイナス幅が縮小している。

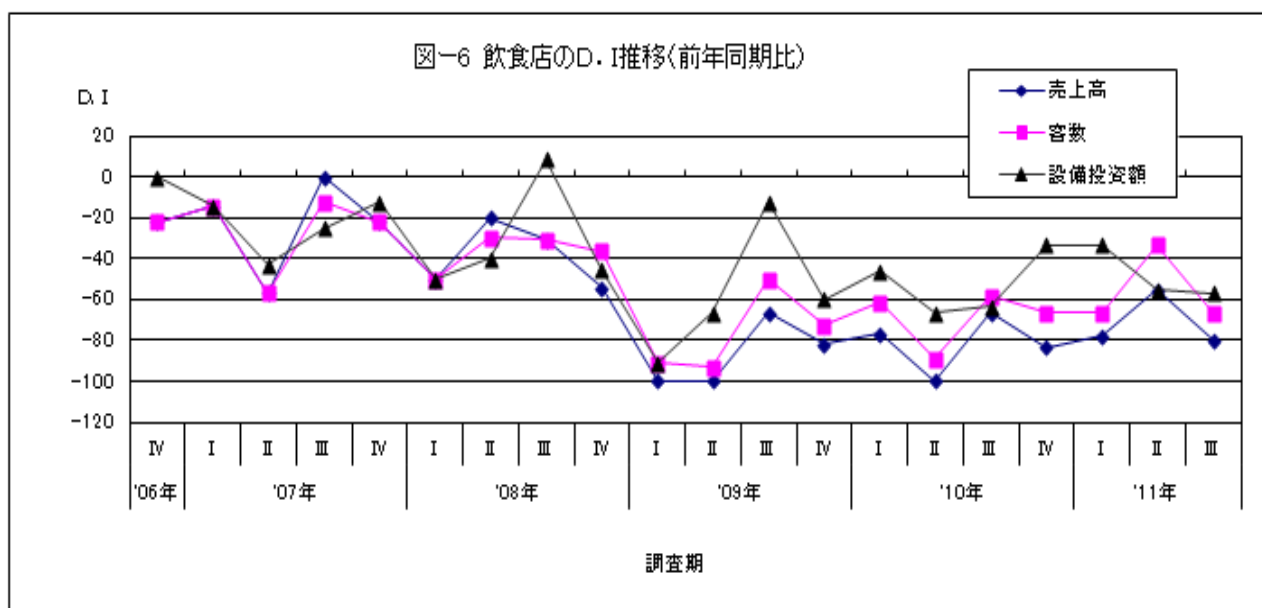
向こう3カ月の景況感は、悪化見通しが6割を占めている。

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	15	6.7	26.7	66.7	-60.0
	客数	15	6.7	33.3	60.0	-53.3
	客単価	15	0.0	53.3	46.7	-46.7
	採算状況	15	6.7	26.7	66.7	-60.0
	資金繰り	15	6.7	26.7	66.7	-60.0
	荒利益率	15	6.7	26.7	66.7	-60.0
	向こう3カ月の景況	15	13.3	26.7	60.0	-46.7
前年同期比	売上額	15	6.7	6.7	86.7	-80.0
	客数	15	6.7	20.0	73.3	-66.7
	設備投資額	14	7.1	28.6	64.3	-57.1

前年同期比では、売上額は減少が大多数を占めている。客数は、D.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額には、回復がみられない。

(表17、図6)



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、減少企業が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。客数は、D.Iが再びマイナスに転じている。客単価は減少企業が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況は、悪化企業が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。資金繰りは横這が過半数を占めている。荒利益率は半数の企業が悪化している。

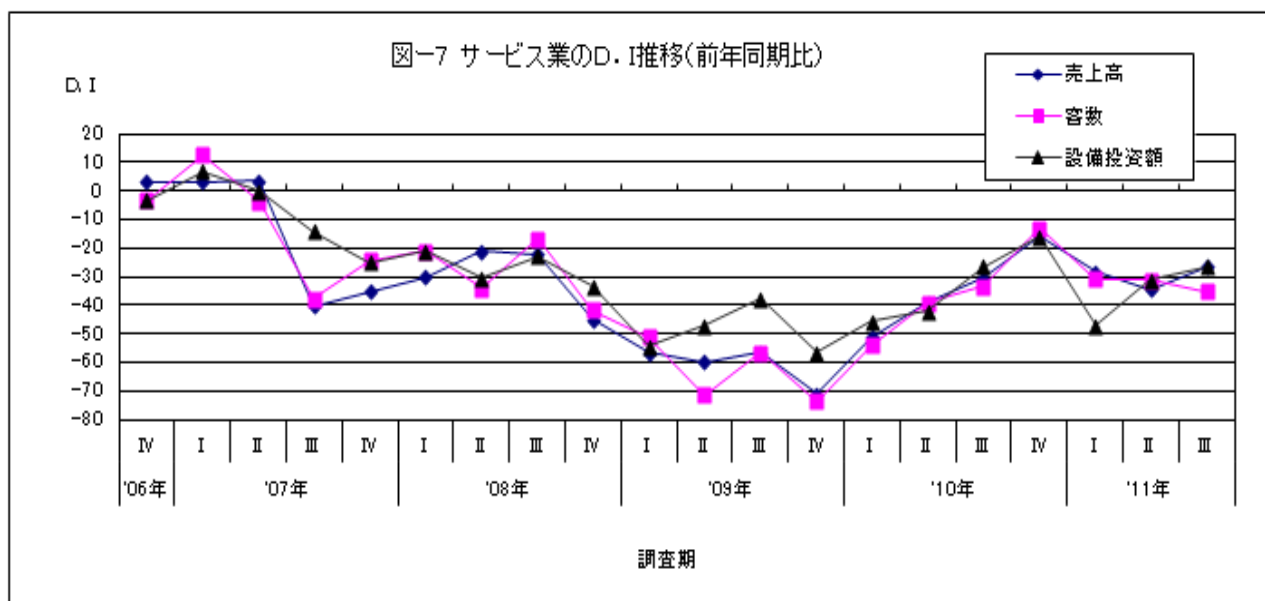
表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	34	17.6	35.3	47.1	-29.4
	客数	34	14.7	41.2	44.1	-29.4
	客単価	34	2.9	47.1	50.0	-47.1
	採算状況	34	8.8	38.2	52.9	-44.1
	資金繰り	34	5.9	52.9	41.2	-35.3
	荒利益率	34	2.9	47.1	50.0	-47.1
	向こう3カ月の景況	34	8.8	52.9	38.2	-29.4
前年同期比	売上額	34	17.6	38.2	44.1	-26.5
	客数	34	11.8	41.2	47.1	-35.3
	設備投資額	34	11.8	50.0	38.2	-26.5

向こう3カ月の景況感は、横這見通しが過半数を占めている。

前年同期比では、売上額は減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。客数はD.Iが後退している。設備投資額は、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。

(表18、図7)



自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
総合工事業	B	一向に景気が上向かないので今後の心配になってくる。
	C	どうにもならない。
		受注激減。利益なし。経費削減すれど今後の建設業はヤミ。
G	震災以降の受注減トレンドに変化なし。自治体レベルでの緊急対策を強く要望。雇用面でも不安増大。	
職別工事業	B	仕事がないです。
飲料・飼料・たばこ製造業	A	仕入が値上がりして出荷額が減少した。採算状況が非常に悪い。
衣服・その他繊維製造業	A	前年まで毎年下がる一方の生産売上が上がり、このままこれからも続いてほしいです。
	B	7～9月は秋冬物生産で悪くはない数字ですが、現実の小売段階で7月は良、8～9月は急落のため、今後に不安。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	材料高による販売価格の値上げ率約50～60%達成で、先の見通しは困難である。
	E	震災特需も落ち着き、秋需が冴えない。日本の経済は、危機的状況にまっしぐらに進んでいると思える。
窯業・土石製品製造業	F	原材料の値上げ、需要の落ち込みや円高による採算悪化が顕著になってきている。
鉄鋼業	C	建材関係の板金物が増加した。震災関連も受注しており残業が続いていますが、単価は厳しいです。
金属製品製造業	F	デフレ対策をしっかりと！！「底力のある企業」はどんどん海外へ出て行ってます！！政治家や官僚は自己防衛のコトばかり考えるな！！
一般機械器具製造業	B	物作り業界の先が読めないで困る。先の見通しが見つからない。
	E	現時点では横這傾向だが、中・長期の見通しが悪くなると予想される。
	F	今後2年ぐらいで、海外進出の選択やコスト競争、品質保証、納期等に（厳守）重視した生産体制が必要になってくる！！
	G	値上分が為替（円高）により寄与しない。
電気機械器具製造業	B	これ以上の増税は会社を倒産に追い込みます。
	C	円高問題は外国に頼らず日銀の頭をかえよう。総理もかわったことだし。
	E	中小企業金融円滑化法の継続を望みます。
	G	震災復興特需が若干あり、微増。公的予算化による景気回復に期待したいところだが…。
輸送用機械器具	E	企業の能動的な海外展開ではない、流出を止める政策を真剣に検討実行する必要がある。
繊維・衣服等卸売業	B	固定資産を売却したため、資金繰りはよくなりましたが、これから数カ月は売上が減少します。
飲食料品卸売業	D	売上額を増加させたい。
	E	我々の業界は悪くなる。更には大型店舗の進出により、更に更に悪くなる。

自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
織物・衣服・身の回り品小売業	B	少し明るくなった感じ。仕入価格の値上がりで、採算は悪化する。頑張るしかありません。
飲食料品小売業	B	良くはならない。
	C	値下げ合戦も一段落したのでここからじゃないでしょうか。
	D	競合店が多いため、どうしても価格訴求になっている。
自動車・自転車小売業	D	国も自治体も底上げを真剣に考えるべき。税収ばかりが争点となっているが、お金の使い方を議論しなさい。
家具・建具・じゅう器小売業	B	建築の仕事は大手の建築業者がどんどん小さな仕事まで取りに来て、小さな工務店様または建設会社の仕事にまわって来ません。ますます悪くなります。どうしたら良いですか？ 流通が悪い。海外生産が増えているので入荷にムラがある。消費者の購買力が低い。
	C	行政の怠慢による悪化は防ごう！！行政側が中小企業の業績悪化に対し支援したり、積極的具体的な不況対策を考えず、マンネリ化。具体的には事業所税等の分割までは受け付けるが、延長申請したとたん罰則金利15%の金利上積みしてくる等。
その他の小売業	B	心の不安がだんだん大きくなるようで心配です。国民皆が一步ずつ前に進む事をしないと大変な事になりそうで不安です。
一般飲食店	B	近くの百貨店や店が次々と閉店していき、活気がなくなっている。
	C	・不況だけではすまない程大変 ・仕入もままならない
		安売大手チェーンがオープン。全く歯が立たず！ あいかわらず、景況感は低迷しているが、生き残りをかけて新事業に挑戦する。現状は正解の結果が出ているが、予断をゆるさない状況。
不動産賃貸・管理業	B	売上が減少のため固定資産税等のウェイトが多くなり将来が不安。業界は暗い。

規模区分 A = 1～3 人、B = 4～9 人、C = 10～19 人、D = 20～29 人、
E = 30～49 人、F = 50～99 人、G = 100 人以上